

令和 8年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：生活保護担当
内線：3284

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
S38	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務	生活保護法施行事務費
事業期間	令和 3年度～ 法 令	根 拠 地方自治法第 245 条の 4 社会福祉法第 20 条、21 条		針路 分野施策	02	県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援		SDGsゴール SDGsターゲット 1-2, 1-3, 1-5
1 事業概要	<p>ICTを活用した確実な保護の実施と事務の効率化を図り、県民サービスの向上を図る。</p> <p>また、専門職の知識やノウハウを活用し、受給者ごとの課題に応じた専門的援助の充実を図り、自立支援を促進する。</p> <p>ア ICTを活用したケースワークサポート事業 9,000千円 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 9,800千円 ウ 預貯金等照会電子化事業 2,805千円</p>					5 事業説明		
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】	<p>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ア (県10/10)、イ (国3/4・県1/4) ウ (県10/10)</p>					(1) 事業内容	<p>ア ICTを活用したケースワークサポート事業 9,000千円 業務に必要な法令、規定、マニュアル等のほか、過去の対応事例等知識・ノウハウを集積し、AI検索できるデータベースの構築により、正確・迅速・効率的な生活保護の実務をサポートする。</p> <p>イ 専門職の活用による自立支援促進事業 9,800千円 ケースワーカーと社会保険労務士、会計年度任用職員とが連携し、埋もれた年金受給権の発掘を通じた被保護者の自立支援等を図る。</p> <p>ウ 預貯金等照会電子化事業 2,805千円 被保護者の預貯金及び生命保険契約について、照会システムを活用し早期発見による保護決定の迅速化を図る。</p>	
3 地方財政措置の状況	<p>なし</p>					(2) 事業計画	<p>ア ICTを活用したケースワークサポート事業 開発したシステムの保守を実施</p> <p>イ 専門職の活用による自立支援促進事業</p> <p>(ア) 対象者の点検を実施（会計年度任用職員については別冊給与費に計上） (イ) 対象者【想定人数 令和 7 年度～9 年度 計1,890人 内訳、高齢者（1,420人）、障害者（470人）】 (ウ) 点検予定数 630件</p> <p>ウ 預貯金等照会電子化事業 被保護者の預貯金等の調査を実施する。調査見込み件数15,000件。</p>	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×1人=9,500千円</p>					(3) 事業効果	<p>ア ICTを活用したケースワークサポート事業 (ア) ケースワーカー一人当たりの問合せ対応時間の時間短縮を図る。 (イ) 事務の効率化等により生み出された時間・労力を相談・支援業務に充てることで、生活保護業務の適正化及び自立支援の向上が図る。 (ウ) 知識・ノウハウがない場合でも関連する情報を網羅的に把握でき、業務を適正に実施することができる。</p> <p>イ 専門職の活用による自立支援促進事業 年金受給による収入増を通じて自立促進及び保護費の削減を図る。</p> <p>ウ 預貯金等照会電子化事業 照会業務を電子化することにより、業務の効率化を図る。</p>	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	21,605	7,350					14,255	2,443
前年額	19,162	7,350					11,812	

事業内訳書

事業名	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業		
単位事業名	ICTを活用したケースワークサポート事業	予算額	9,000千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,000	△362	
合計	9,000	△362	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,000	△362	システム保守委託料 9,000千円
合計	9,000	△362	

単位事業名	専門職の活用による自立支援促進事業	予算額	9,800千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・生活保護費補助金	7,350	0	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	2,450	0	
合計	9,800	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,800	0	年金調査・申請支援委託料 9,800千円
合計	9,800	0	

単位事業名	預貯金等照会電子化事業	予算額	2,805千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,805	2,805	
合計	2,805	2,805	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,805	2,805	預貯金・保険照会手数料 15,000件
合計	2,805	2,805	